

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	12,888	11,789	57,520
経常利益 (百万円)	592	545	3,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	401	597	2,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	503	761	2,295
純資産額 (百万円)	9,830	11,500	11,603
総資産額 (百万円)	23,617	28,085	32,323
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.01	23.82	82.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	16.01	-	82.30
自己資本比率 (%)	37.6	37.9	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容及び各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

(フォーバルビジネスグループ)

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(フォーバルテレコムグループ)

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(総合環境コンサルティングビジネスグループ)

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

当社の連結子会社である株式会社リンクアップの当社保有株式の全部を2019年4月19日付で譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の減速を受けて輸出や生産面での影響がみられましたが、総じて高水準を維持する企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を受けて設備投資や個人消費が底堅く推移し、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績業績は以下のようになりました。

a.財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、㈱リンクアップの株式譲渡の影響等により前連結会計年度末に比べ4,238百万円減少し28,085百万円となりました。

流動資産は19,378百万円となり、前連結会計年度末比4,001百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少2,397百万円、未収入金の減少905百万円、たな卸資産の減少649百万円によるものです。

固定資産は8,706百万円となり、前連結会計年度末比237百万円の減少となりました。これは主として有形固定資産が213百万円減少したことによるものです。

流動負債は13,893百万円となり、前連結会計年度末比4,083百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少2,078百万円、未払金の減少830百万円、未払法人税等の減少636百万円によるものです。

固定負債は2,691百万円となり、前連結会計年度末比51百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少25百万円によるものです。

純資産は11,500百万円となり、前連結会計年度末比103百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益597百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額が128百万円増加したのに対し、配当金の支払い1627百万円、㈱リンクアップの株式譲渡により非支配株主持分が205百万円減少したことによるものです。

b.経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は㈱リンクアップの株式譲渡の影響を受けて前年同期に比べ1,099百万円減少し、11,789百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ209百万円増加（前年同期比4.9%増）した一方で、販売費及び一般管理費は代理店への支払いインセンティブの償却増等の影響で前年同期に比べ274百万円増加（前年同期比7.5%増）した結果、営業利益は492百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益は545百万円（前年同期比7.9%減）、㈱リンクアップの株式売却益を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は597百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である㈱リンクアップの当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されたため、当第1四半期連結累計期間より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

<フォーバルビジネスグループ>

2018年10月に子会社化した㈱第一工芸社の寄与や「アイコンサービス」が順調に拡大した結果、売上高は5,019百万円（前年同期比5.5%増）、人員増強等による人件費増加の影響等でセグメント利益は214百万円（前年同期比39.6%減）となりました

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は4,827百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は197百万円（前年同期比49.5%増）となりました

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用太陽光システムや蓄電池の販売が増加した結果、売上高は1,575百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比235.5%増）となりました。

<その他事業グループ>

ITエンジニアの派遣事業やセミナー関連事業が好調に推移した結果、売上高は367百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,634,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,095,900	250,959	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	250,959	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,634,400	-	2,634,400	9.4
計	-	2,634,400	-	2,634,400	9.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,065,749	8,806,428
受取手形及び売掛金	2 7,732,272	2 5,334,529
商品及び製品	1,138,097	363,620
仕掛品	52,456	132,008
原材料及び貯蔵品	406,482	451,590
その他	5,184,219	4,498,554
貸倒引当金	199,284	207,970
流動資産合計	23,379,994	19,378,761
固定資産		
有形固定資産	913,039	699,314
無形固定資産		
のれん	593,535	556,656
その他	702,752	679,350
無形固定資産合計	1,296,288	1,236,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810,320	2,000,970
繰延税金資産	1,422,366	1,149,659
その他	3,967,255	4,105,269
貸倒引当金	465,475	484,810
投資その他の資産合計	6,734,466	6,771,089
固定資産合計	8,943,795	8,706,410
資産合計	32,323,789	28,085,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,574,734	2 4,495,999
短期借入金	4,476,447	4,411,440
未払金	3,592,313	2,762,291
未払法人税等	735,919	99,018
賞与引当金	741,870	239,838
役員賞与引当金	213,999	50,899
返品調整引当金	13,010	7,983
その他	1,629,276	1,826,351
流動負債合計	17,977,570	13,893,822
固定負債		
長期借入金	260,572	235,315
退職給付に係る負債	2,385,324	2,388,980
持分法適用に伴う負債	16,189	17,451
その他	80,797	49,430
固定負債合計	2,742,884	2,691,177
負債合計	20,720,454	16,584,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,291,104	2,291,104
利益剰余金	5,138,537	5,108,883
自己株式	1,555,833	1,555,833
株主資本合計	10,024,103	9,994,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,079	706,189
為替換算調整勘定	20,523	30,398
退職給付に係る調整累計額	34,423	29,475
その他の包括利益累計額合計	518,133	646,316
新株予約権	54,561	58,581
非支配株主持分	1,006,536	800,824
純資産合計	11,603,334	11,500,172
負債純資産合計	32,323,789	28,085,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,888,560	11,789,399
売上原価	8,650,874	7,342,018
売上総利益	4,237,685	4,447,381
販売費及び一般管理費	3,680,217	3,954,858
営業利益	557,467	492,522
営業外収益		
受取利息	1,444	2,027
受取配当金	14,562	18,942
保険解約返戻金	-	44,392
持分法による投資利益	-	7,563
その他	45,743	10,824
営業外収益合計	61,750	83,750
営業外費用		
支払利息	3,758	7,510
為替差損	-	11,560
貸倒引当金繰入額	12,998	9,585
持分法による投資損失	9,555	-
その他	724	2,396
営業外費用合計	27,036	31,052
経常利益	592,181	545,220
特別利益		
固定資産売却益	-	27
関係会社株式売却益	-	349,092
特別利益合計	-	349,120
特別損失		
固定資産除売却損	3,905	1,690
投資有価証券評価損	-	1,134
減損損失	-	145
特別損失合計	3,905	2,970
税金等調整前四半期純利益	588,275	891,370
法人税、住民税及び事業税	808	73,022
法人税等調整額	150,111	185,302
法人税等合計	149,303	258,324
四半期純利益	438,972	633,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,541	35,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,430	597,800

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	438,972	633,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,681	133,110
退職給付に係る調整額	6,018	4,947
持分法適用会社に対する持分相当額	5,520	9,875
その他の包括利益合計	64,220	128,182
四半期包括利益	503,192	761,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,650	725,983
非支配株主に係る四半期包括利益	37,541	35,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社リンクアップは、同社の全株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	11,333千円	27,465千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,731千円	4,785千円
支払手形	3,146	3,775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	83,084千円	94,598千円
のれんの償却額	19,105千円	22,768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	526,452	21.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	627,454	25.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,756,884	4,019,816	2,599,660	1,172,518	12,548,880	339,679	12,888,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,368	105,830	5,460	23,355	264,013	13,799	277,813
計	4,886,253	4,125,646	2,605,120	1,195,873	12,812,894	353,479	13,166,373
セグメント利益	355,818	132,032	23,315	13,174	524,340	32,549	556,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,340
「その他」の区分の利益	32,549
セグメント間取引消去	5,077
のれん償却額	4,499
四半期連結損益計算書の営業利益	557,467

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,019,510	4,827,419	1,575,150	11,422,080	367,318	11,789,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,029	117,529	8,646	254,205	17,061	271,267
計	5,147,539	4,944,949	1,583,797	11,676,286	384,380	12,060,666
セグメント利益	214,871	197,349	44,203	456,424	40,225	496,650

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	456,424
「その他」の区分の利益	40,225
セグメント間取引消去	294
のれん償却額	4,422
四半期連結損益計算書の営業利益	492,522

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社リンクアップの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「モバイルショッピングビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては145千円であります。

(企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社リンクアップ
株式会社OBN

(2) 譲渡した事業の内容

モバイルショップビジネスグループ事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は2007年5月に第三者割当増資の引受によりリンクアップ社を連結対象子会社といたしました。その目的は同社が保有する店舗展開のノウハウの獲得やモバイル端末に関連する法人向け事業展開のスピードアップを狙いとしたものでした。以来、リンクアップ社は業績も順調に改善し配当金を継続して出すまでになりましたが、本来の目的であるシナジー効果が当社グループとしては十分に得られず、またコンシューマー事業が中心のリンクアップ社に対して企業向け支援事業が主たる当社グループの支援効果が十分に発揮されない状況があり、いわゆる「モバイルショップ」における激しい変化の下、双方にて打開策を模索しておりました。

その結果、リンクアップ社による自己株式取得及び当社保有株式の譲渡により現在の代表取締役である西元孝氏が筆頭株主となることで経営環境の改善を求めたいとするリンクアップ社の強い要請を受け入れる事としました。

(4) 株式譲渡日

2019年4月19日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 349,092千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,933,708千円
固定資産	420,494
資産合計	3,354,202
流動負債	2,723,852
固定負債	35,505
負債合計	2,759,357

(3) 会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

モバイルショップビジネスグループ

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円01銭	23円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	401,430	597,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,430	597,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,069	25,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円01銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	45	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	45	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....627,454千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。